



責任世代が動きます。

長野県議会議員
向山 賢悟

新年賀

KEN-GO-SUN ニュース | 2024.01 VOL.2

へいあごんこく

明けましておめでとうございます。新しい年を迎えるに当たり、県民の皆さまのご健勝とご多幸を心からお祈り申し上げます。

昨年5月には新型コロナウイルス感染症の位置づけも5類へ移行し、本格的なアフターコロナ時代に入ってまいりました。コロナ禍前の日常を取り戻す一方で、長引く足元の物価高により日々の生活はまだまだ厳しい状況が続いております。県としては、物価高支援を含めた総合経済対策、人口減少対策など「ゆたかな社会」の実現に向け取り組みを加速させています。

個人的にも3回の定例議会、一般質問や県内各地、地元の現地調査など自分自身の目で見て、肌で感じる議員活動を経験させていただきました。引き続き、本年も伊那市区選出の県議としてしっかりと役割を果たせるよう全力投球で取り組んでまいります。

令和5年9月定例会 一般質問の概要

※一般質問の全文については、長野県議会のホームページをご覧ください。

① 中小企業に対する多様な働き方支援について

現在、県は、「女性・若者から選ばれる県づくり」に力を入れていて伊那、上伊那をはじめ県民の皆さんからの期待度も高いです。そこで、特に仕事と家庭の両立支援を進めるべく、県独自の制度（職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度、奨学金返還支援制度等）を進めています。中小企業の実態を考えると、もう少し踏み込んだ普及啓発活動が必要であると考えます。

Q) 県内中小企業に対する多様な働き方支援をどのように実現していくのかを伺います。(向山)

A) 県としては、ワーク・ライフ・バランス重視、仕事と家庭の両立など柔軟な働きが選択できる企業を増やすことが重要と考えます。具体的には職場環境改善アドバイザーの企業訪問など現場へ外向き支援していくと同時に、県独自の制度を活用してもらえよう取り組んでいきます。(田中産業労働部長)

② 信州やまなみ国スポ・全障スポ大会について

7月に長野県開催の内定も決まり、「スポーツを通じた元気な長野県づくり」の実現に向け具体的な準備を進めるなか、やまびこ国体、長野冬季オリンピック・パラリンピックの経験を踏まえ、全県の機運を高めていく必要があると考えます。特に、均衡ある県土発展も意識しながら市町村連携の強化をお願いいたします。

Q) 均衡ある県土発展に寄与するスポーツ振興を視野に、どのように全県の機運を高めていくのか。また、会場都市町村への財政支援について伺います。(向山)

A) 県としても全県的な開催機運の醸成は必要不可欠である考え、準備委員会を中心に各種広報活動に加えてオープン競技の開催や地域スポーツ活動の普及に努めていきます。また、市町村に対しての財政支援など競技会開催準備が着実に進むよう、市町村連携を図っていく計画です。具体的には運営

経費についても運営交付金を他県の例や市町村の意見を踏まえながら前向きに検討していきます。(内堀教育長)

③ 山火事、森林火災に対する消防防災活動について

昨今、オーストラリアやハワイ・マウイ島をはじめ世界各地で大規模な森林火災が相次いでいます。県内においても4月には坂城町での山火事、5月には144世帯に避難指示が出た霧ヶ峰高原での山火事は大規模でありました。人為的な要因のほかに異常気象や記録的な気温上昇による急速な干ばつなどに起因する自然発火も増加するなか、県として大規模な山火事に対する消防防災活動や消防防災ヘリコプター出動などの緊急体制の強化を図るべきと考えます。

Q) 県内の山火事発生状況とどのような体制で、どのような対応を行っているのかを伺います。(向山)

A) 令和4年に発生した山火事は21件でありました。近年はおおむね年間30~40件程度と横ばい傾向であります。また、火災発



生時には、県内13の消防本部や市町村消防団による地上消火活動とヘリコプターによる空中消火活動を実施しています。さらに、大規模な林野火災等においては、近隣7県と応援協定を締結しており、坂城町、霧ヶ峰高原の山火事では群馬県の消防防災ヘリコプターに応援いただきました。今後も日頃からの共同訓練や平時の事前確認などを通じて更なる連携強化、体制強化を図っていきます。(前澤危機管理部長)

令和5年11月定例会 一般質問の抜粋

※一般質問の全文については、長野県議会のホームページをご覧ください。

① 長野県ゼロカーボン戦略における官民連携について

県は、2030年度までに二酸化炭素を含む温室効果ガス正味排出量を6割削減し、2050年度には排出量実質ゼロをめざす方針を打ち出しています。県ゼロカーボン戦略を進めるなかで、私の地元である伊那市でも「2050年カーボンニュートラル宣言—伊那から減らそうCO2!!への決意—」を表明し積極的に取り組んでいます。今後、今まで以上に県民、民間企業、市町村との連携強化が必要であると考えます。

Q) 県ゼロカーボン戦略の進捗と県民に対する具体的な取り組み、市町村連携等について伺います。(向山)

A) 2021年度の報告書では産業部門及び業務部門における削減寄与は大きいものの全体では基準年度である2010年度から約2割の減少にとどまっています。更なる取り組みの加速を図るべく2030年度に向けたゼロカーボン戦略ロードマップを策定し

した。県民の皆さんに対しては具体的に公共交通の積極利用や屋根ソーラーの設置等の普及促進を図ると同時に、市町村連携も強化していきます。また、くらしふと信州を活用し、経済環境団体などと官民連携も推進していきます。(諏訪環境部長)

② 食料自給率向上に向けた県の取り組みについて

地球温暖化、気候変動に伴う大規模な自然災害、未曾有のコロナ禍、不安定な国際情勢など食料安全保障の観点から食料自給率の向上は喫緊の課題であります。県としても令和3年度時点での食料自給率がカロリーベースで52%、生産額ベースで120%の現状を踏まえ、様々な取り組みを実施しています。私の地元でもJA上伊那の広報誌では「お米を意識して今が旬な食材を選びバランスの良い食事を心掛け、残さず食べましょう。」という食料自給率について分

かりやすく情報発信をしている好事例もあります。今後、国、県、市町村、農業団体、農業従事者の皆さんに、加えて消費者、つまり全県民の皆さんと一緒に取り組む必要性を強く感じます。

Q) 県として国の政策も含め食料自給率の現状把握と今後の取り組みについて伺います。(向山)

A) 本県の食料自給率はおおむね横ばい状況であるが、長期的には低下傾向が予想されます。県としては、農産物の生産に直結する農業人材の確保育成と、農地の確保を継続的に取り組むことが重要であり、生産と消費の両面での施策を推進していきます。具体的には、生産面においてスマート農業の推進、農地の大区画化、県産小麦の品質向上、生産拡大支援などを加速させ、消費面では、学校給食、社員食堂での有機農産物の活用促進、しあわせパイ信州運動など地産地消、地消地産につながる取り組みを進めていきます。(小林農政部長)

③ 個人情報保護を巡る県を取り巻く状況及び対応について

近年、個人情報漏えい・紛失事故やサイバー攻撃等が後を絶たず、プライバシー、個人情報保護に対する意識は高まるばかりであります。例えば、ここ11年間で漏えい・紛失した可能性のある個人情報は1億2,572万人分と日本の人口に匹敵するぐらいの数となっています。そこで県としては本年度から新たな個人情報保護制度が適用され、県民の個人情報を今まで以上に適切に取り扱うことが求められます。

Q) 県としての個人情報保護に対する考え方と具体的な対応、対策について伺います。(向山)

A) 近年は、マイナンバーを利用した事務等も増え個人情報の管理が容易になる一方で個人情報漏えい事案も発生しています。その際には適切な対応は当然のことながら、職員一人ひとりに対する周知徹底、研修や6月を個人情報保護週間を設定するなど個人情報の適切な管理に努めていきます。(玉井総務部長)

活動報告〈令和5年8月~12月〉



9月定例会 産業観光企業委員会



リニア長野県駅現地視察



各地区敬老会へ出席



東原圃場整備、たかずやの里現地調査

自由民主党 伊那支部

〒396-0026 伊那市西町4983
TEL.0265-76-3633 FAX.0265-76-3639
https://mukaiyamax2020.net

〈発行責任者〉 向山賢悟事務所
責任者: 藤澤 秀敬 〒396-0026 伊那市西町4983

Official Site

